

貸借対照表
(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,317,402	流動負債	1,214,822
現金及び預金	959,282	買掛金	594,258
売掛金	1,088,171	未払金	132,068
商品及び半製品	105,769	未払費用	256,917
原材料及び貯蔵品	115,632	預り金	22,867
未収金	1,016	未払消費税等	23,176
前払費用	5,985	未払法人税等	64,085
未収還付法人税等	41,400	賞与引当金	55,450
その他流動資産	147	一年以内返済長期借入金	66,000
固定資産	1,375,258	固定負債合計	1,109,167
有形固定資産	1,322,719	長期借入金	1,102,000
建物	346,666	退職給付引当金	3,260
建物付属設備	213,632	役員退職慰労引当金	3,907
構築物	68,659	負債合計	2,323,989
機械装置	281,580	(純資産の部)	
車両運搬具	3,203	株主資本	1,368,671
工具器具備品	33,630	資本金	95,000
土地	375,145	資本剰余金	1,555,000
建設仮勘定	205	資本準備金	1,555,000
無形固定資産	44,773	利益剰余金	△ 281,329
電話加入権	0	その他利益剰余金	△ 281,329
ソフトウェア	44,773	繰越利益剰余金	△ 281,329
投資その他の資産	7,765	純資産合計	1,368,671
投資有価証券	767		
出資金	1,100		
保証金	1,902		
長期前払費用	3,996		
資産合計	3,692,660	負債・純資産合計	3,692,660

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 通常の販売目的で保有する棚卸資産
商品及び半製品・・・最終仕入原価法
原材料及び貯蔵品・・・予定原価、個別法、最終仕入原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産：当社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産：定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
役員・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
4. 収益の計上基準
当社は、主に焼売・餃子・春巻等の中華惣菜の製造・販売を行っており、出荷時点で売上を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 150,000 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。